

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 大分県  
農 業 委 員 会 名 : 津久見市

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		297.0				297.0
経営耕地面積		105.0				105.0
遊休農地面積		85.2				85.2
農地台帳面積		812.7				812.7

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	228
自給的農家数	77
販売農家数	151
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	254
女性	116
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	297.0 ha	57.3 ha	19.3 %
課 題	津久見市の農地は急傾農地が多く、小面積で分散しているため、農地集積は進んでいないのが現状である。高齢化や鳥獣被害による耕作放棄地が増加しており新規集積面積よりも再設定を行わない面積が多くなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
59.3 ha	51.0 ha	1.7 ha	85.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課・農地利用最適化推進委員の連携により後継者を探す。
活動実績	農林水産課・農地利用最適化推進委員の連携により後継者を探す。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	後継者を探すことが出来なかった。
活動に対する評価	農林水産課・農地利用最適化推進委員の連携により後継者を探し、農地の保全、遊休農地化を防ぐ必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	農地が点在して小面積であるので、大規模な経営に向かない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.7 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の整備を行い新規就農者を募る。
活動実績	遊休農地の整備を行い新規就農者を募った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの実績から目標数値は、妥当と考えられる。
活動に対する評価	新規就農募集についての問い合わせはあるが、就農に至っていないので引き続き募集を行う必要がある。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	297.0 ha	73.4 ha	24.7 %
課 題	津久見市の農地は急傾斜小面積の農地が分散しているため、農地集積を推進するのが困難なため。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	2.6 ha	128.7 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	17人		7月～9月	10月～11月
		調査方法	農地調査員1名と地区の農地利用最適化推進委員と農業委員会委員も同行し必要であれば農地の所有者に聴取を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月			
	その他の活動	11月に農地利用意向調査を送付。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人		8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～2月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 132 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積 6.5 ha		調査面積 ha	調査面積: ha
	その他の活動	11月に80件に対し意向調査発送。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地の解消は今年度は成果が上がっているが、耕作放棄地は増加傾向である
活動に対する評価	調査結果や内容について所有者の理解が不足しているので、制度に対する周知が必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	297.0 ha	0.0 ha
課 題	農業委員会委員の農地パトロールでの早期発見が重要であり、合わせて農地用状況調査においても再度確認を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未確認の違反転用農地があると考えられるので、利用状況調査において再度確認を行い確認が取れれば所有者に対し適切に処理を行う。
活動実績	農業委員会委員と利用状況調査を行い違反転用の発見にも努めた。
活動に対する評価	農業委員会委員と利用状況調査を行い違反転用の発見にも努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行い地区担当の推進委員と現地調査を行い必要に応じ申請者に聞き取りを行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の推進委員と当番農業委員と事務職員で書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容や立地状況等について総合的に判断した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 11 件	公表時期 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法:議事録としてホームページで閲覧できる。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24 件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法:議事録としてホームページで閲覧できる。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 811.4h	
		データ更新:毎年1度固定資産情報及び住民基本台帳との突合処理を行い不突合リストにより修正作業を行った。	
		公表:農地ナビシステムによりインターネットで公開している。	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 0件 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 0件 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0    件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--